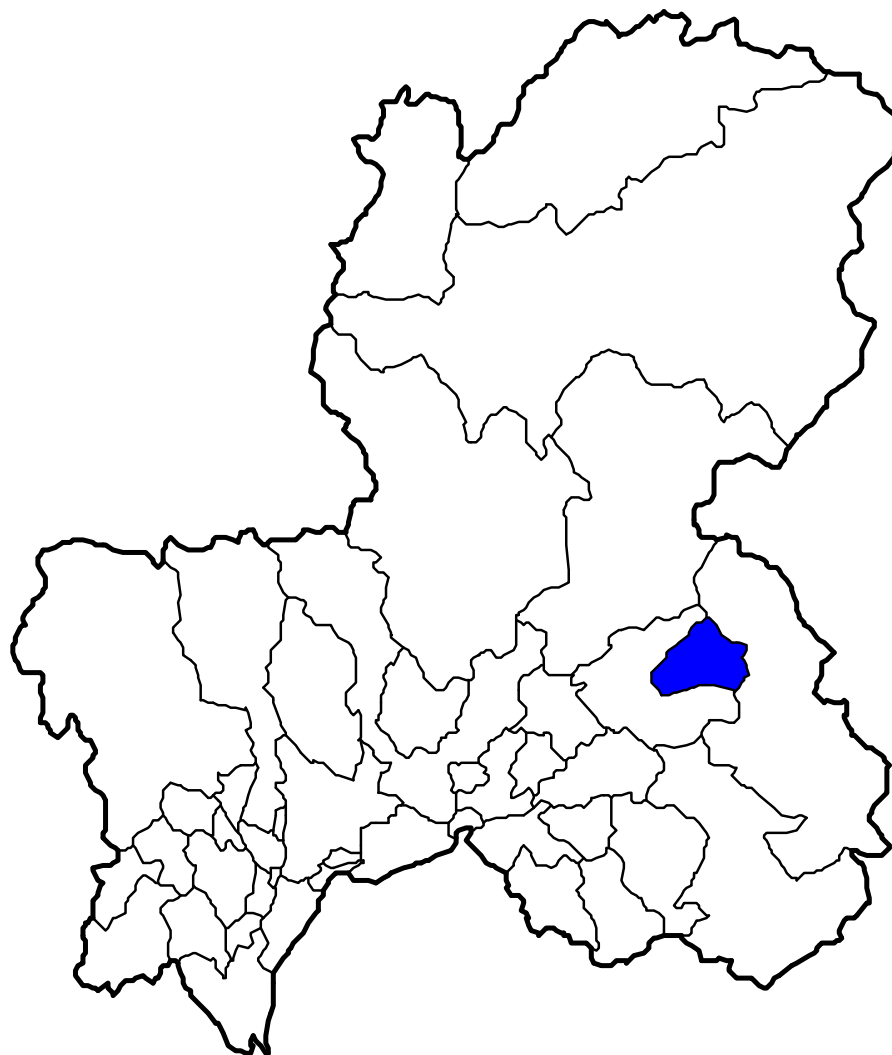


統計からみた 東白川村 の現状

総面積km ²	割合%	順位
87.09	0.82	24

※割合：県全体に占める割合



岐阜県環境生活部統計課
2020年9月更新

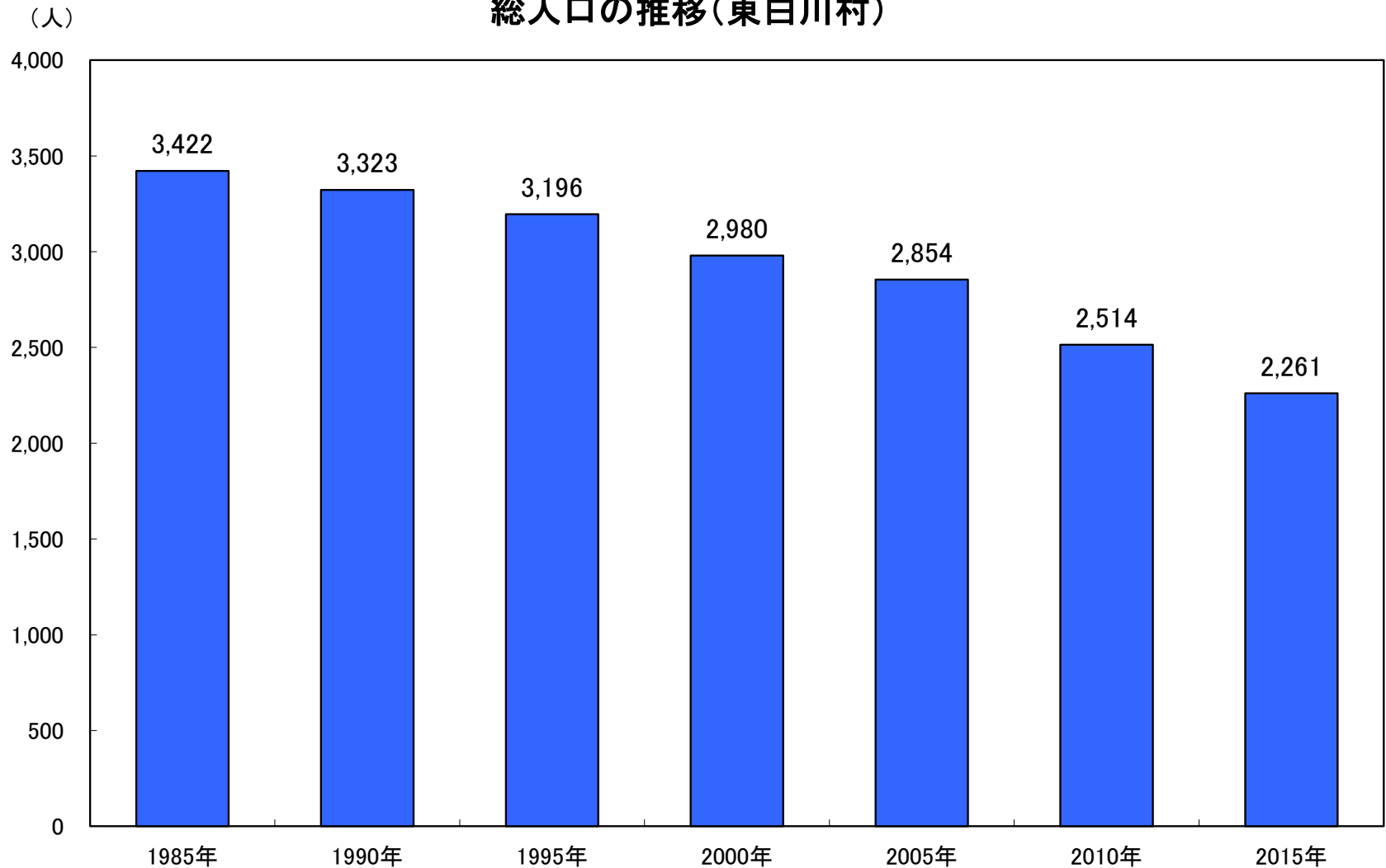
東白川村の人口は減少が続いている

2005年：2,854人 → 2010年：2,514人 (△340人)

2010年：2,514人 → 2015年：2,261人 (△253人)

人口順位：県内41位 県人口に占める割合：0.2% (1985年) →0.1% (2015年)

総人口の推移(東白川村)

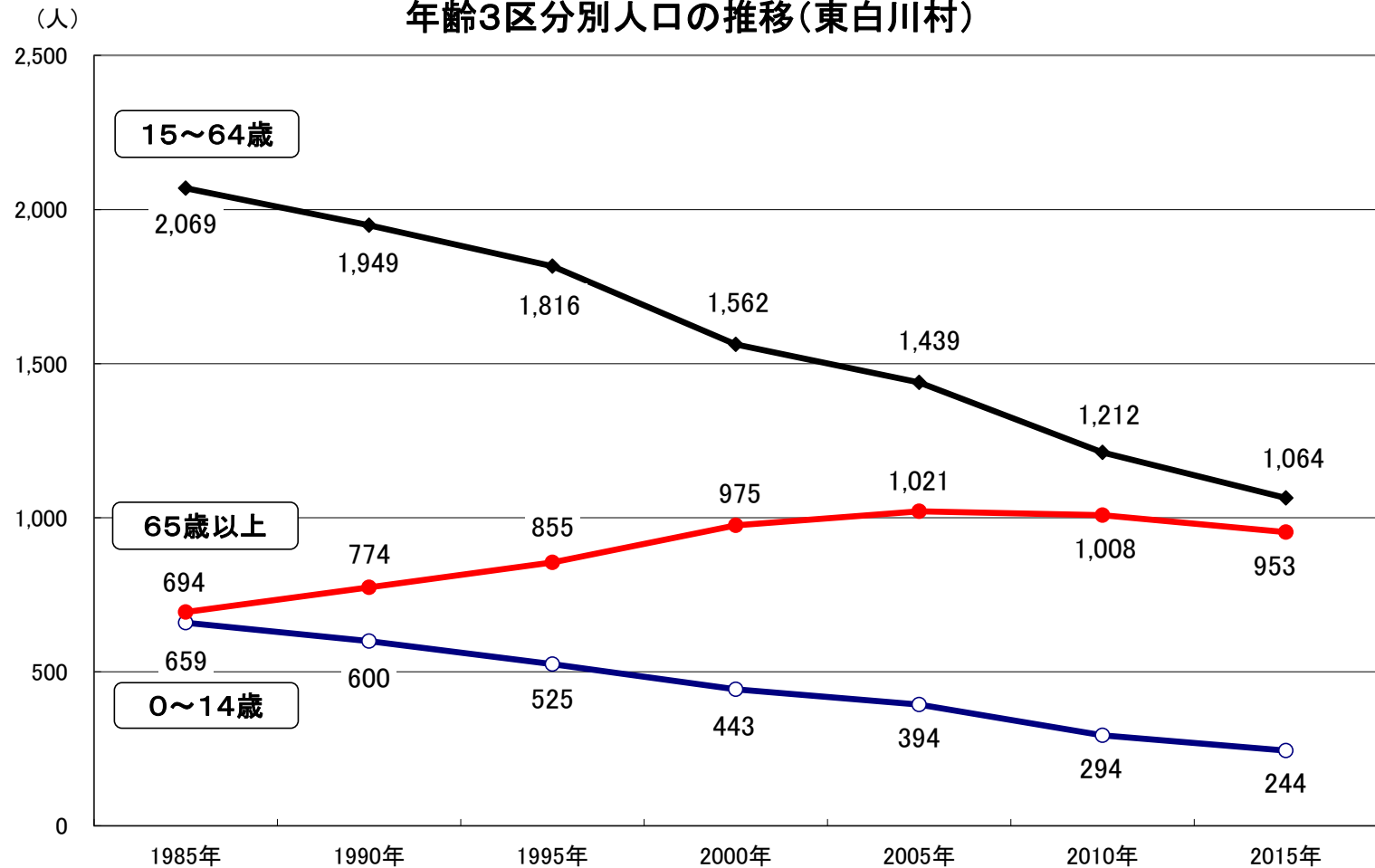


全ての世代で人口が減少している

人口の増減数	2005→2010	2010→2015
0～14歳	△ 100	△ 50
15～64歳	△ 227	△ 148
65歳以上	△ 13	△ 55

	年齢3区分別人口の割合 (2015年)		
	東白川村	岐阜県	県内順位
0～14歳	10.8%	13.2%	38位
15～64歳	47.1%	58.7%	42位
65歳以上	42.1%	28.1%	2位

年齢3区分別人口の推移(東白川村)

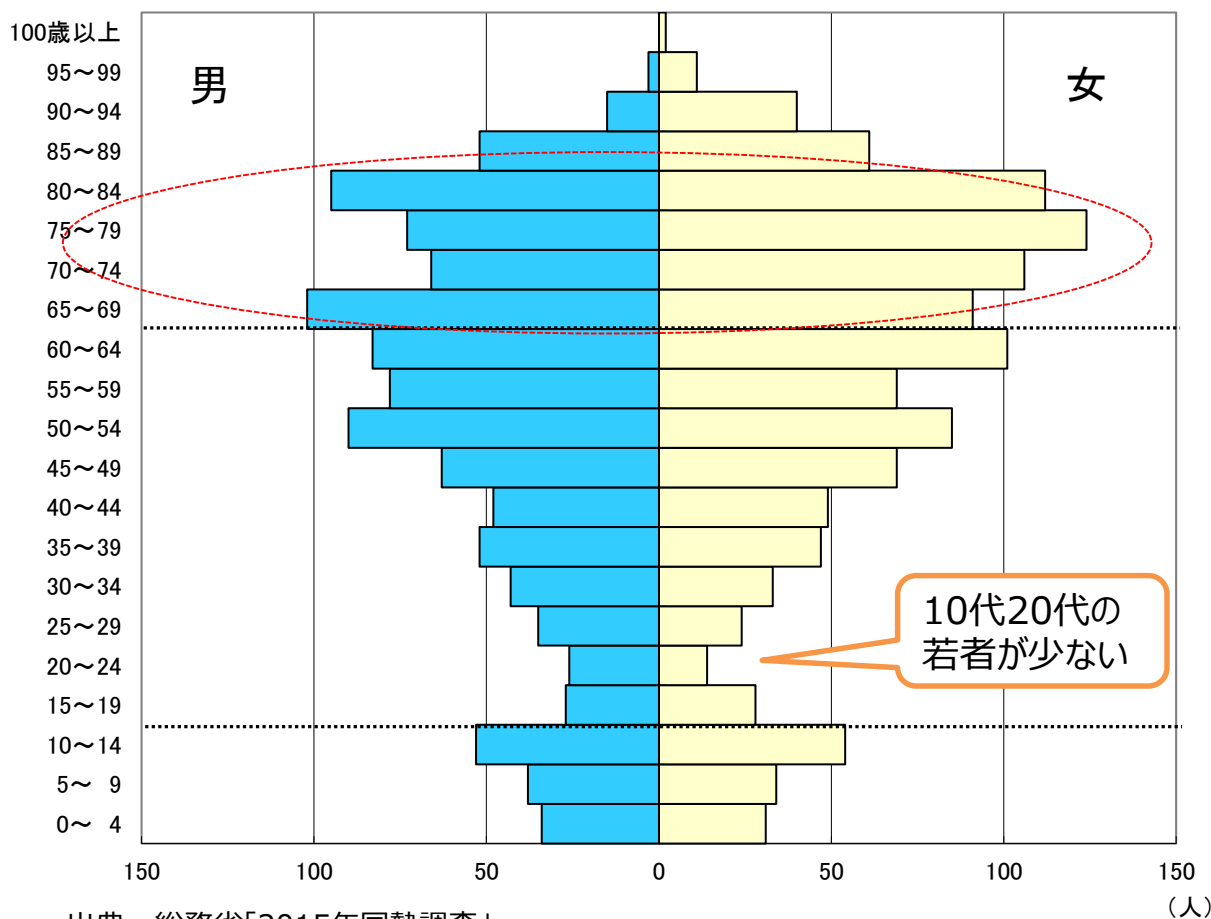


若い世代が少なく、中高年層に大きな厚みのある年齢構造 60代70代の人口が多い

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者はさらに増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1985年：20.3%（1位） → 2015年：42.1%（2位）

2015年人口ピラミッド(東白川村)



	人口(人)	構成比(%)
総人口	2,261	100.0
0～14歳	244	10.8
15～64歳	1,064	47.1
65歳以上	953	42.1

<岐阜県全体の人口構成>

- ・0～14歳 : 13.2%
- ・15～64歳 : 58.7%
- ・65歳以上 : 28.1%

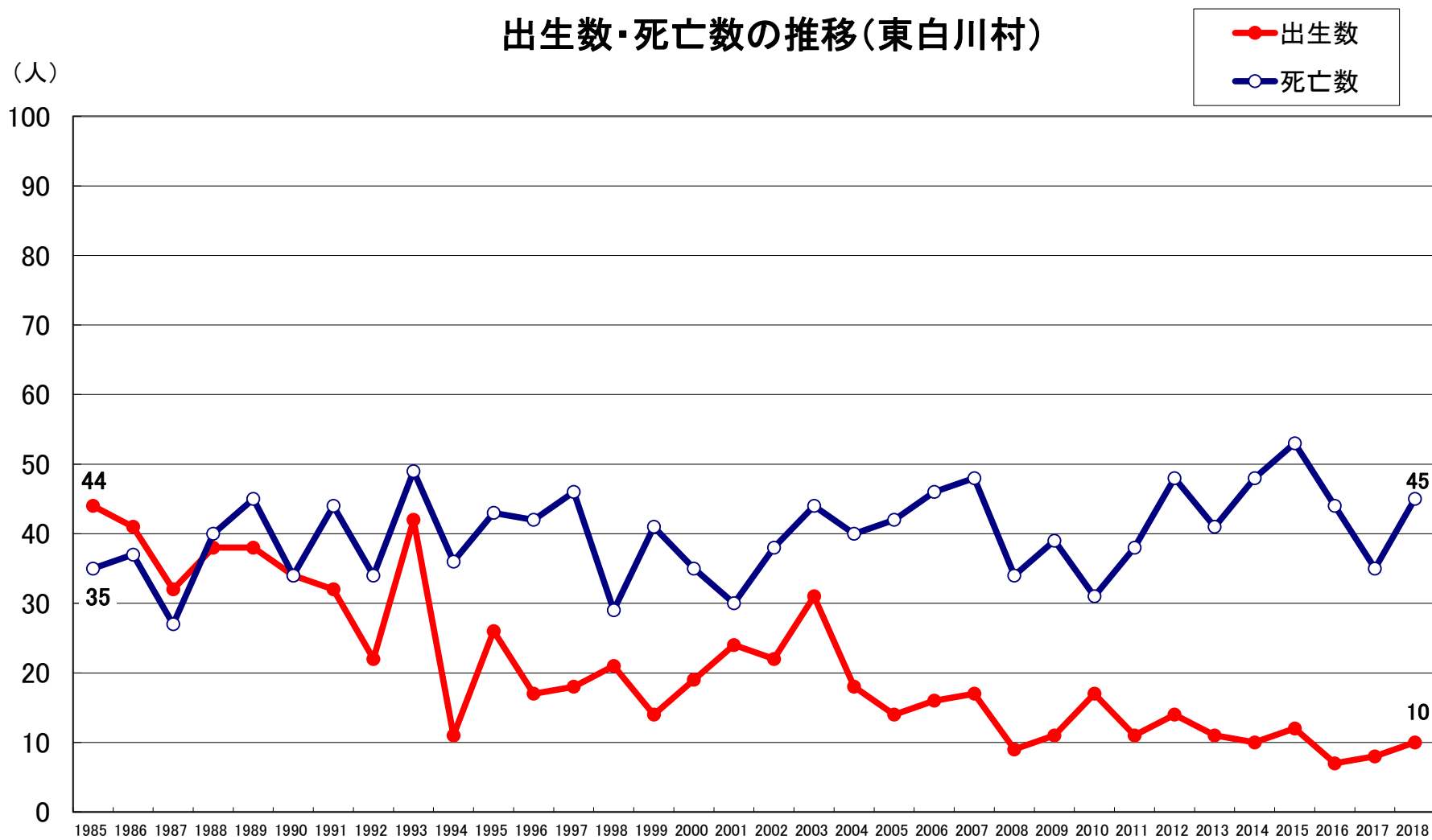
<構成比の県内順位>

- ・0～14歳人口 : 38位
 - ・15～64歳人口 : 42位
 - ・65歳以上人口 : 2位
- ※数値の大きい順

1988年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く

2018年の自然動態：出生数10人 死亡数45人 35人の自然減少

出生数・死亡数の推移(東白川村)

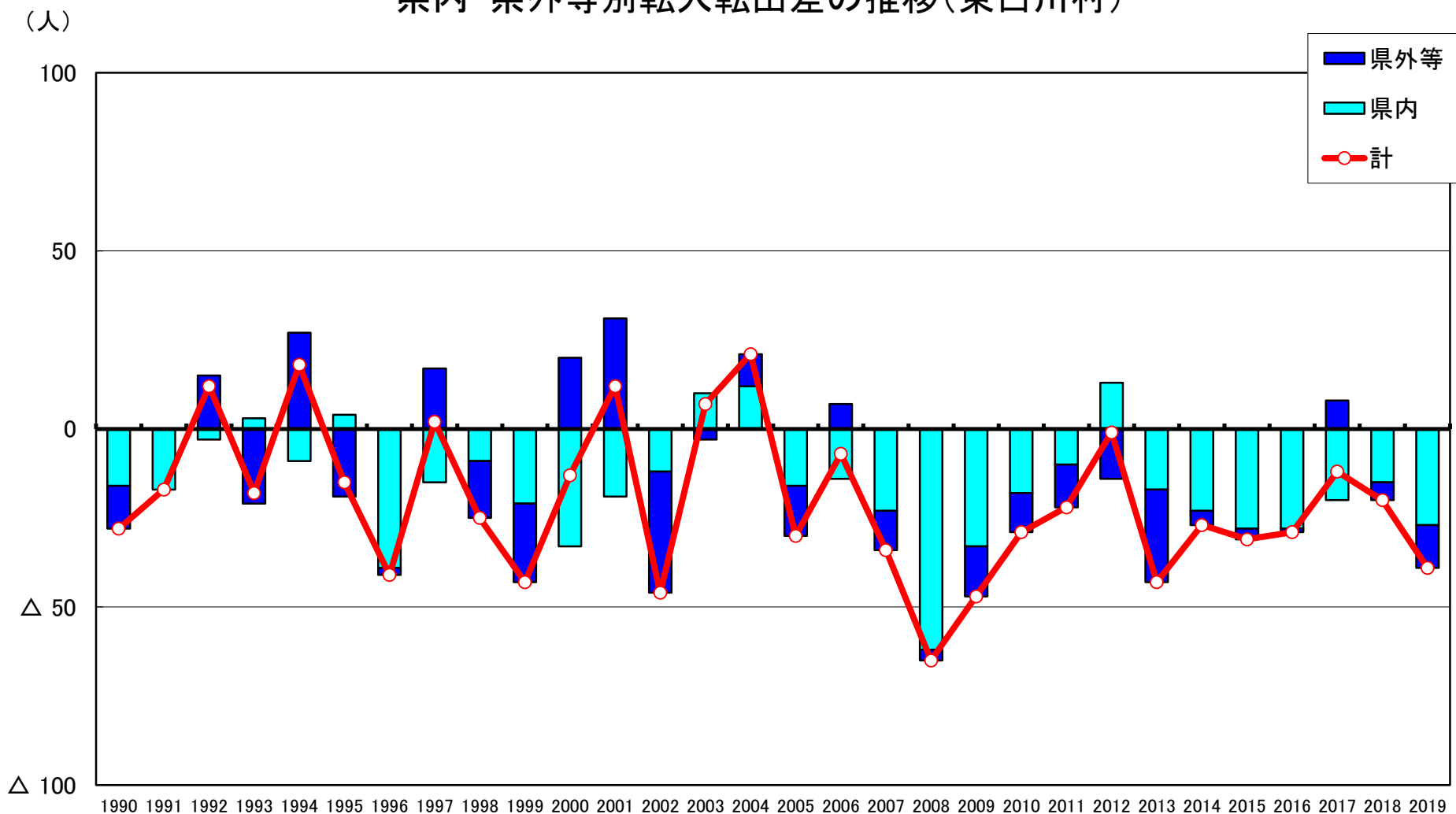


出典：厚生労働省「人口動態統計」(日本人 1～12月の年計)

2005年以降、転出超過が続く

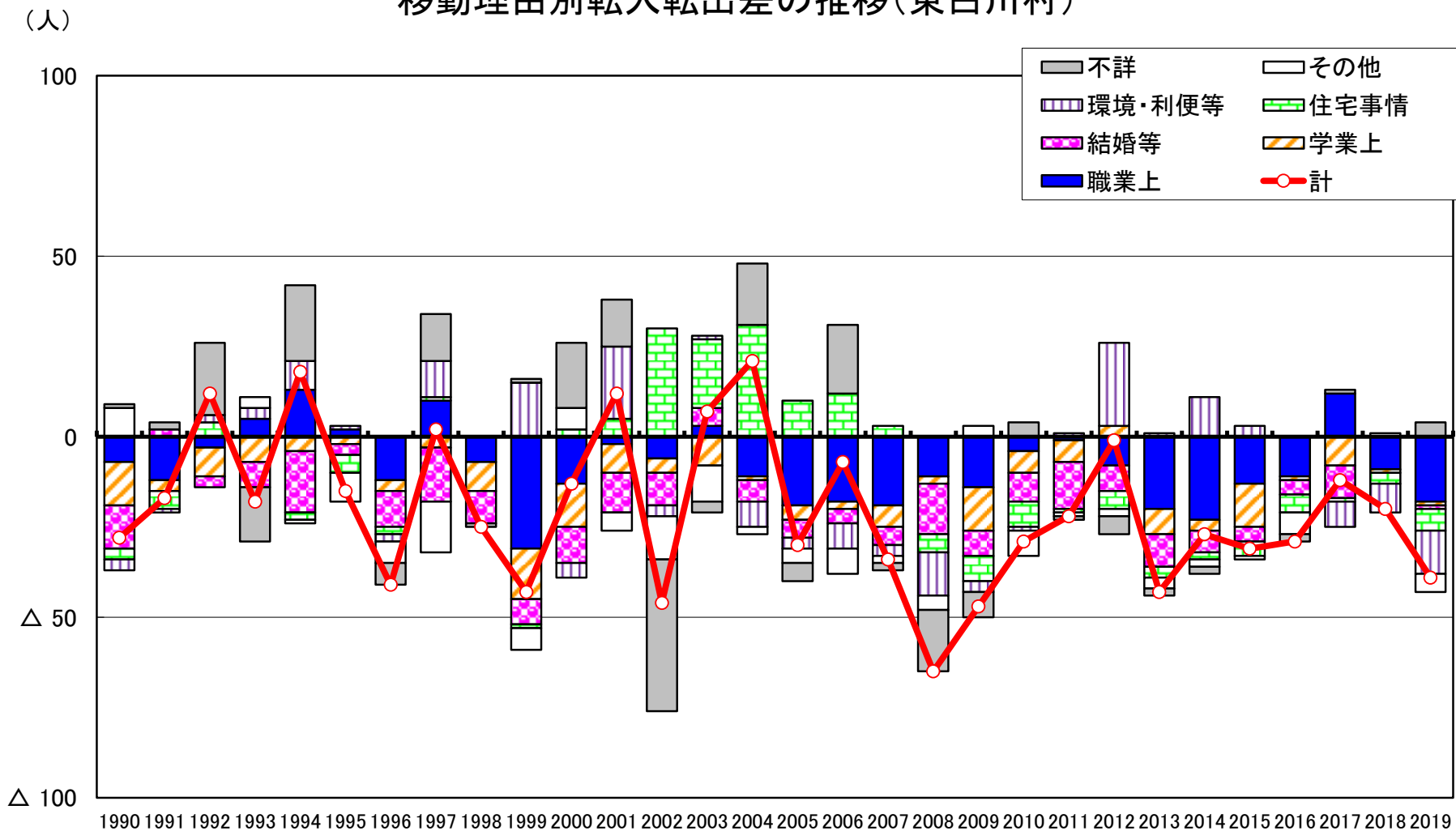
2019年の社会動態：転入 33人 転出 72人 39人の転出超過

県内・県外等別転入転出差の推移(東白川村)



職業上、結婚等、学業上を理由とした転出超過が続く

移動理由別転入転出差の推移(東白川村)

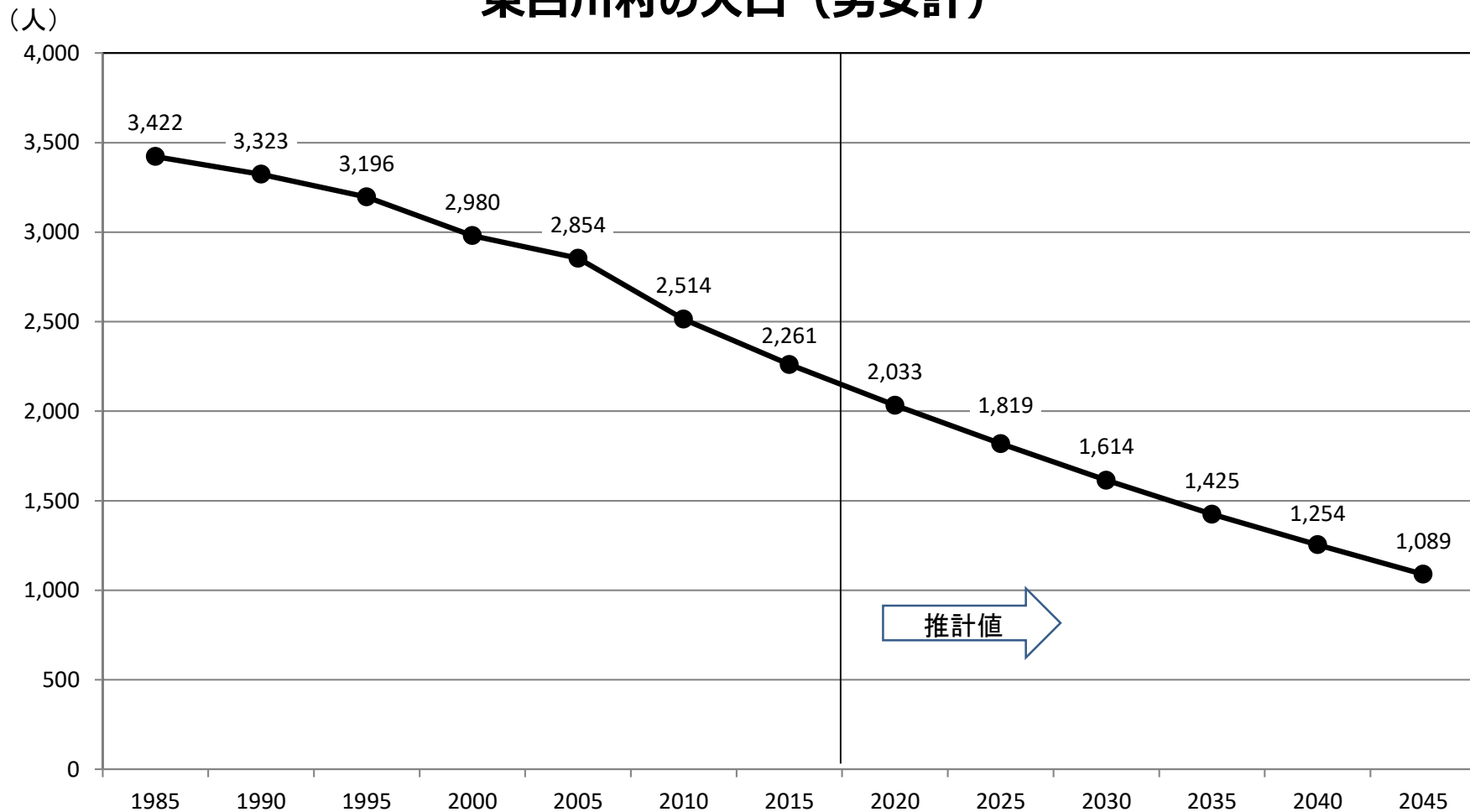


出典: 岐阜県人口動態統計調査(不詳=外国人+職権、環境・利便等=生活環境の利便+自然環境+交通の利便)

参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

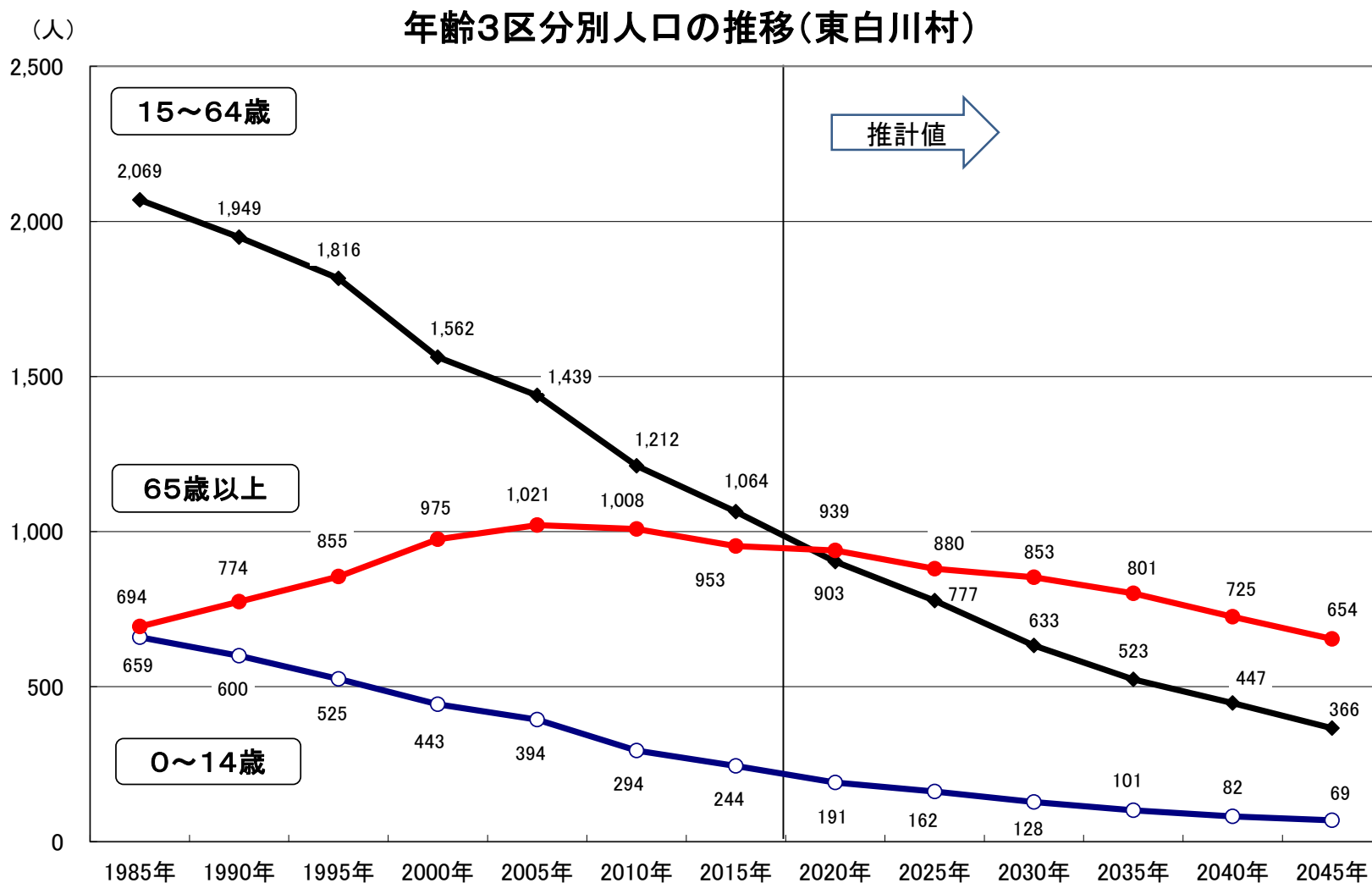
（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2018年3月）

東白川村の人口（男女計）



参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2018年3月）

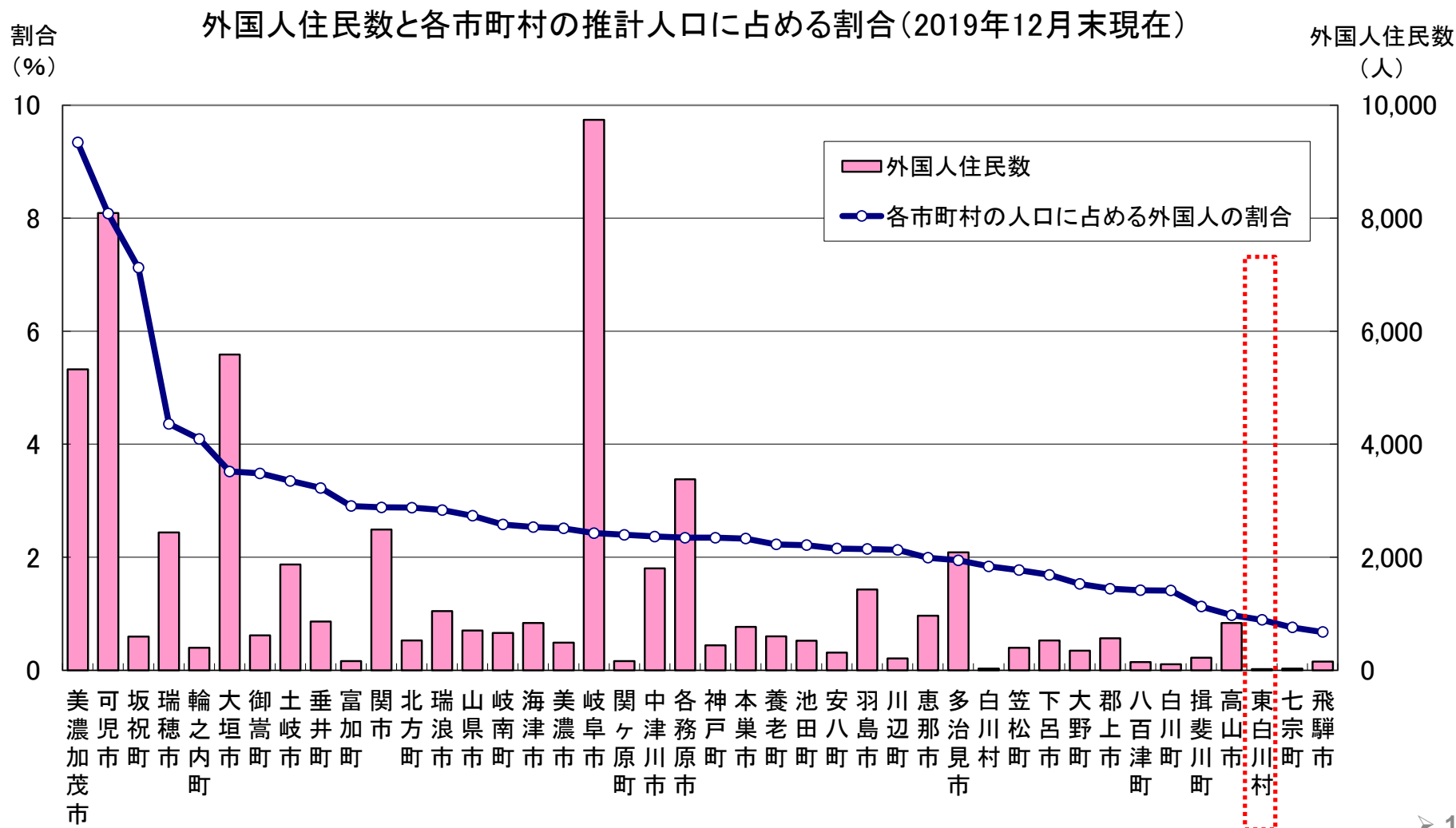


出典：総務省「国勢調査」

出典：国勢調査、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018年3月推計）
 注）2015年の年齢3区分別人口は、年齢不詳を按分した人口。

人口に占める外国人の割合は0.9%（県内40位）

岐阜県の外国人住民数58,470人のうち、東白川村の外国人住民数（18人）は0.03%を占める



出典：岐阜県外国人活躍・共生社会推進課調べ「県内市町村別外国人住民数（2019年12月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2020年1月1日現在）により算出。

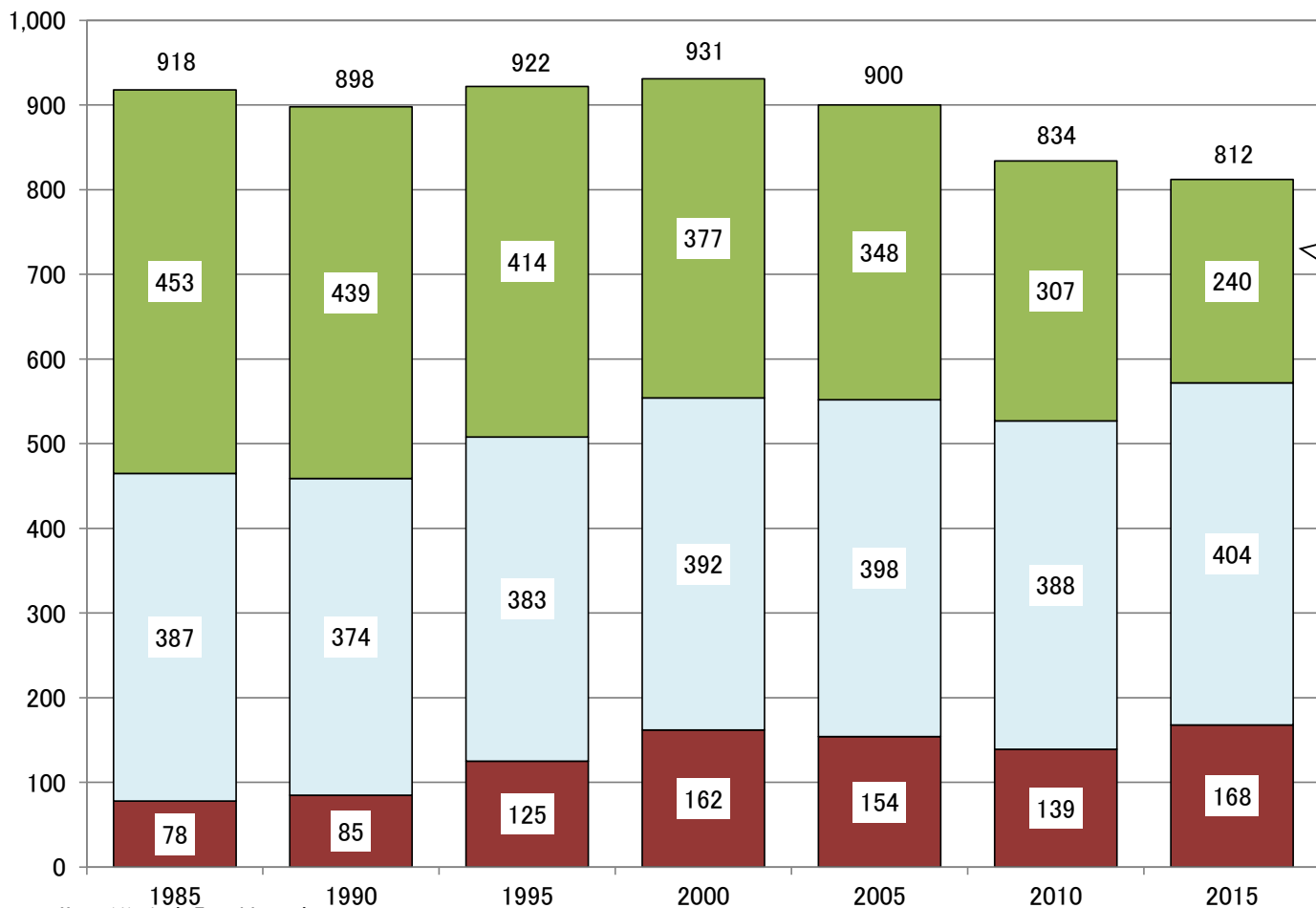
一般世帯数は減少を続けており、1世帯当たり人員数も減少 単独世帯は増加傾向

単独世帯は1985年以降の30年間で2.2倍に。

1世帯当たり人員数：3.16人（2005年）→2.76人（2015年 県内21位）

家族類型別一般世帯数の推移（東白川村）

(世帯)



**3世代同居世帯
134世帯**
一般世帯数に占める割合**16.5%**
(高い方から県内15位)

- その他
- 核家族世帯
- 単独世帯

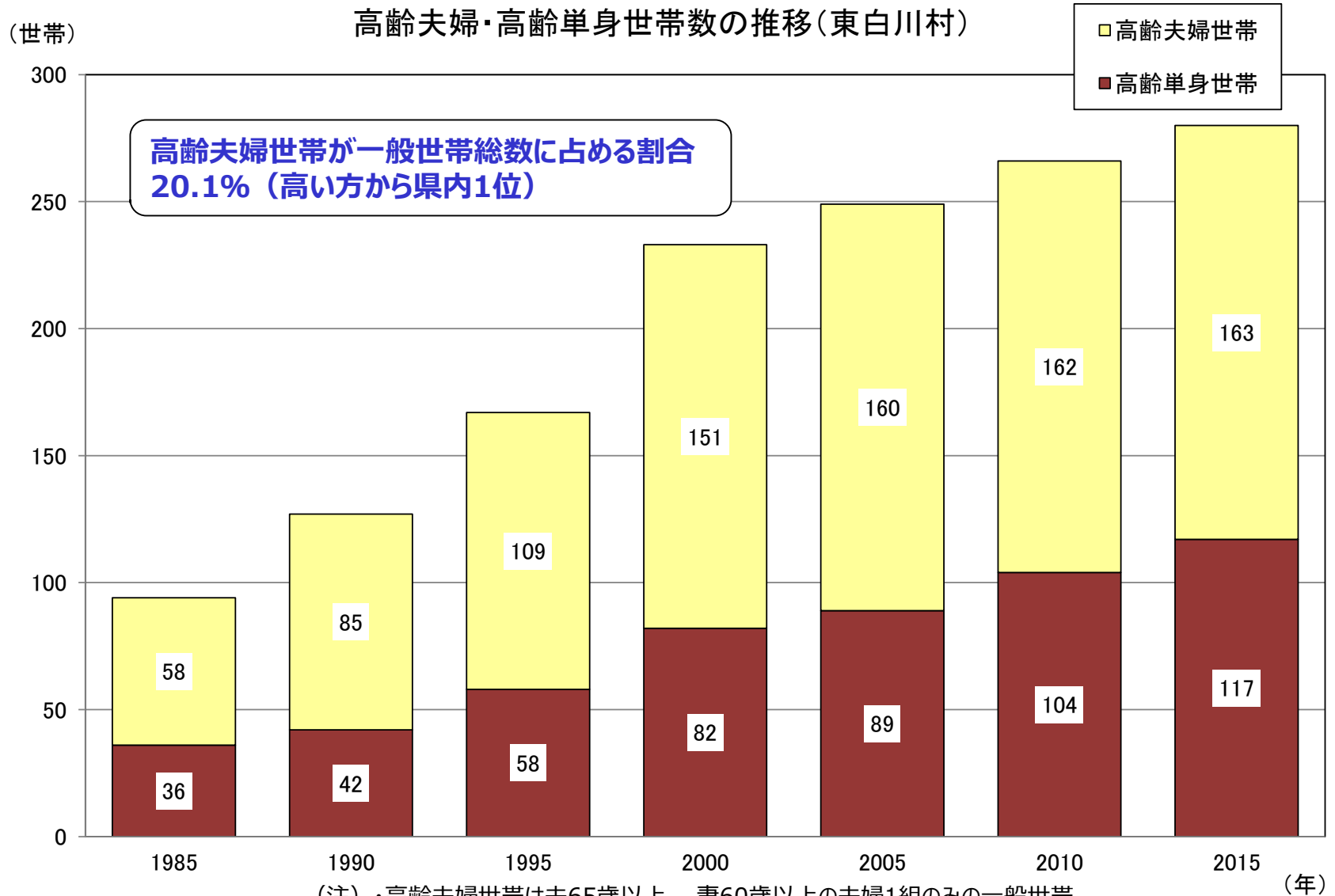
出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

(年)

高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が増加

1985年以降の30年間で高齢夫婦世帯は2.8倍、高齢単身世帯は3.3倍に増加。



(注)・高齢夫婦世帯は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

・高齢単身世帯は65歳以上の人一人のみの一般世帯

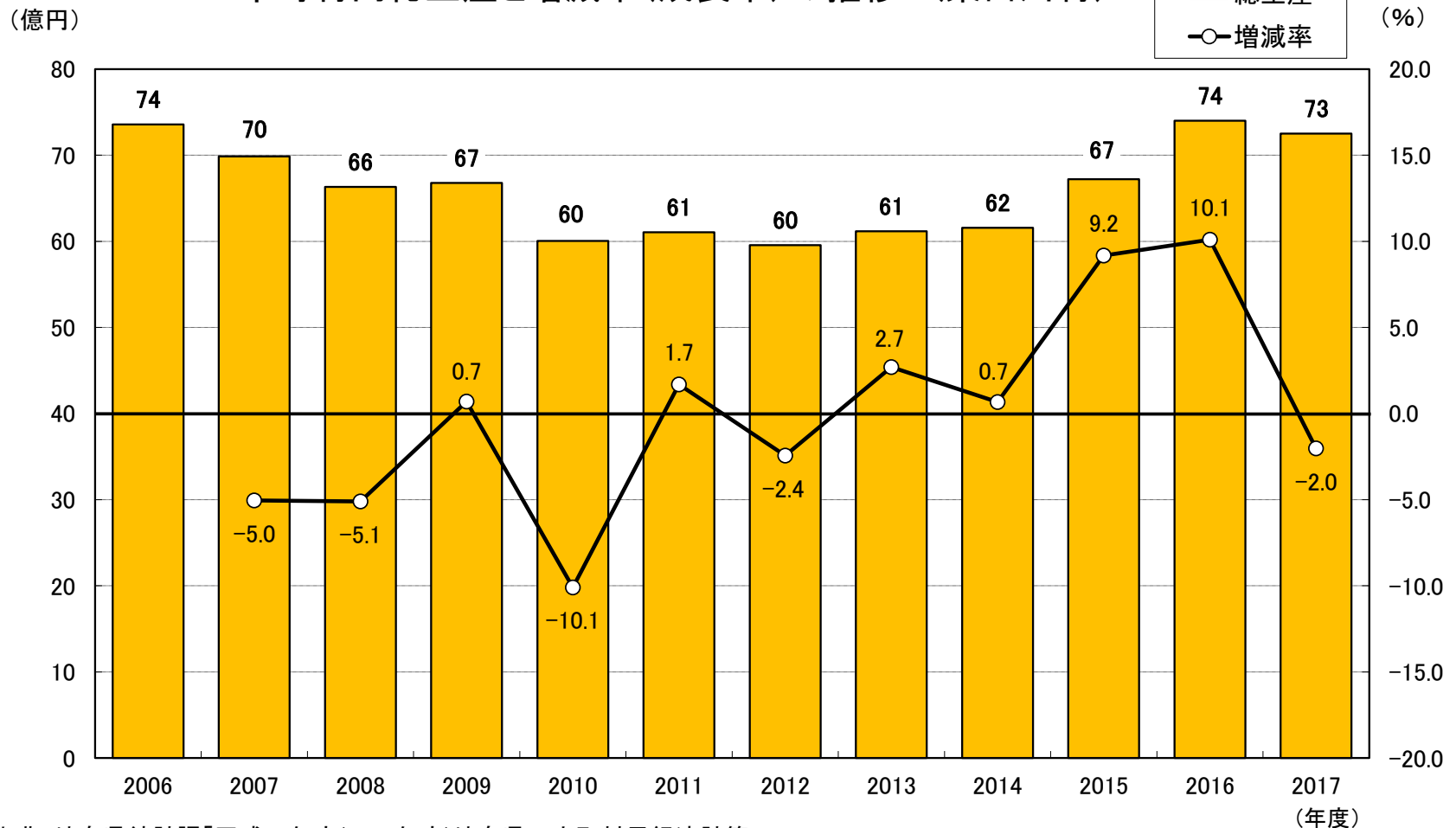
東白川村の総生産は73億円 1人当たり市町村民所得は257万7千円

総生産は県（名目7兆7689億円）の0.1%、県内42位

1人当たり市町村民所得は県（284万9千円）の90.5%、県内41位

※ 1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの

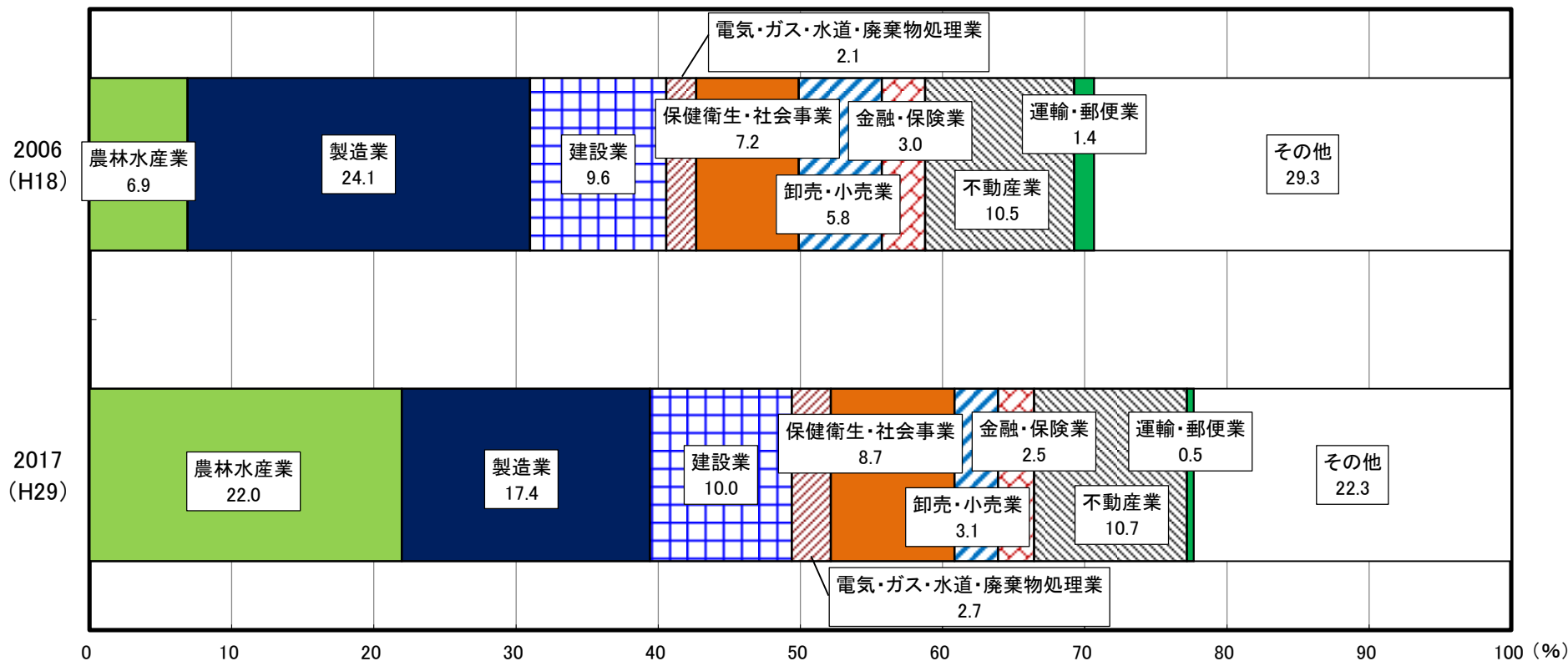
市町村内総生産と増減率(成長率)の推移（東白川村）



第2次産業が27%、第3次産業が50%を占める産業構造

農林水産業、製造業、建設業、不動産業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 (東白川村)



出典: 岐阜県統計課 「平成29年度(2017年度) 岐阜県の市町村民経済計算」

注: (1) 「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

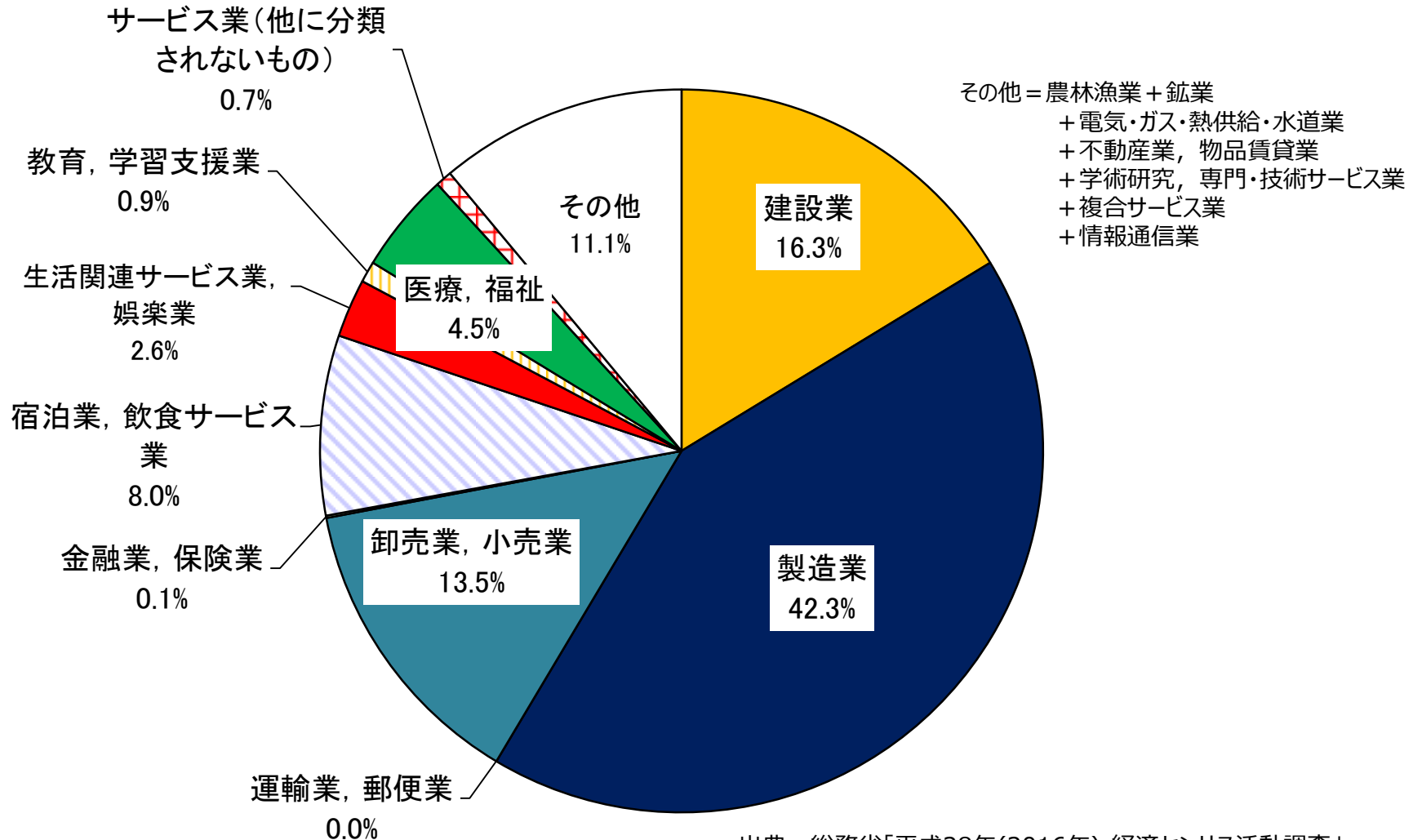
(2) 「その他」は、宿泊・飲料サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。

なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

産業別の従業者数は、製造業が42.3%と最も多くを占める 次いで建設業が16.3%と多い

H28(2016年)

産業別従業員数の構成比(東白川村)



出典：総務省「平成28年(2016年)-経済センサス活動調査」
注) 事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

産業別従業者でみると、全国と比べ、 製造業や建設業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数 平成28年(2016年)－経済センサス活動調査

	事業所数	従業者数		産業別従業者数の 構成比による特化係数	
		(人)	構成比	全国=1.00	県=1.00
総数	162	958	100.0	1.00	1.00
農林漁業	3	56	5.8	9.16	7.31
鉱業	0	0	0.0	0.00	0.00
建設業	44	156	16.3	2.51	2.37
製造業	42	405	42.3	2.71	1.71
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0.0	0.00	0.00
情報通信業	1	24	2.5	0.87	3.34
運輸業, 郵便業	0	0	0.0	0.00	0.00
卸売業, 小売業	27	129	13.5	0.65	0.69
金融業, 保険業	1	1	0.1	0.04	0.04
不動産業, 物品賃貸業	1	1	0.1	0.04	0.07
学術研究, 専門・技術サービス業	1	2	0.2	0.06	0.09
宿泊業, 飲食サービス業	16	77	8.0	0.85	0.85
生活関連サービス業, 娯楽業	12	25	2.6	0.61	0.58
教育, 学習支援業	3	9	0.9	0.29	0.39
医療, 福祉	4	43	4.5	0.35	0.38
複合サービス事業	3	23	2.4	2.82	2.26
サービス業(他に分類されないもの)	4	7	0.7	0.09	0.11

出典：総務省「平成28年(2016年)-経済センサス活動調査」

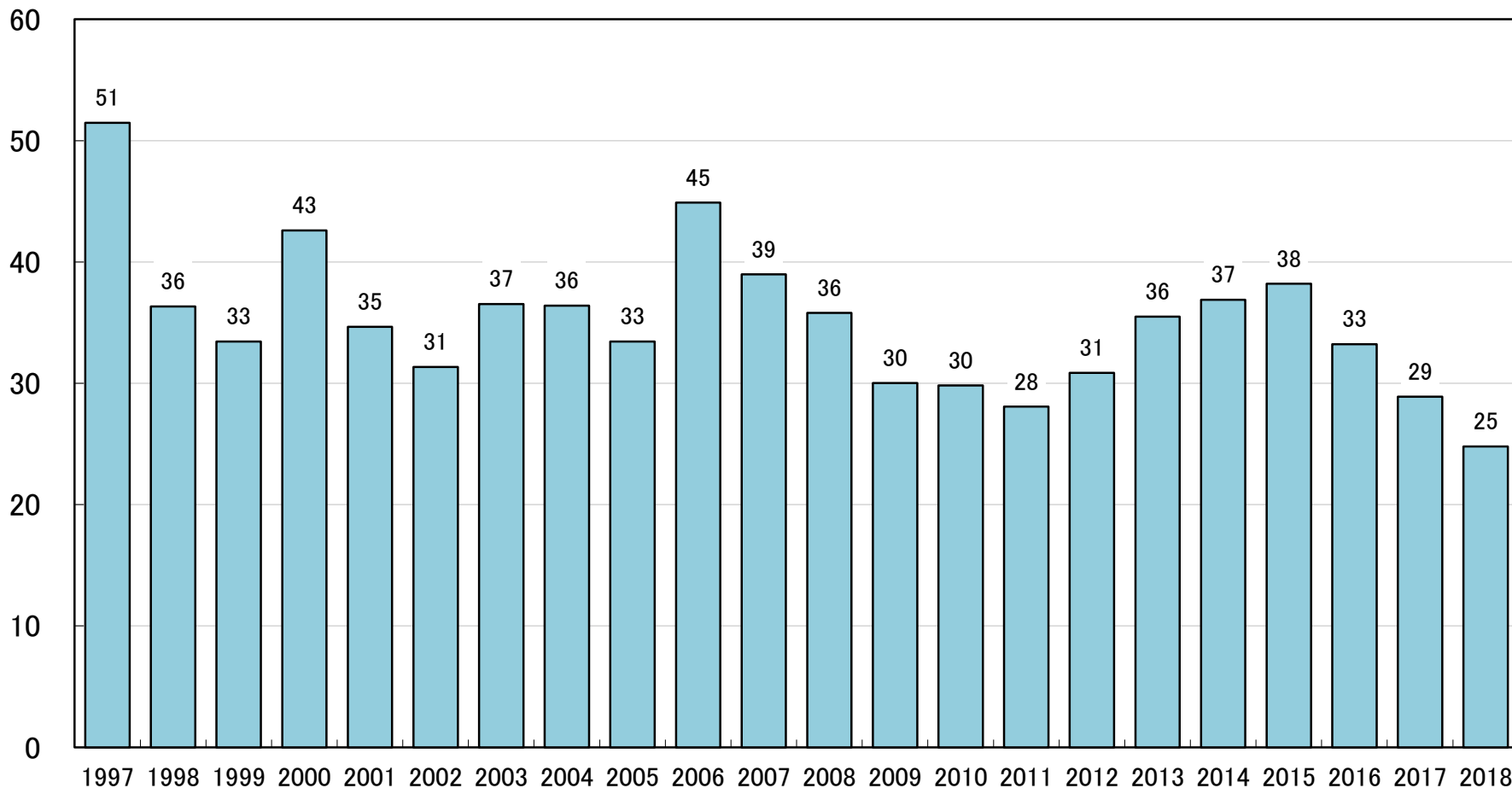
注) 事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

2018年の製造品出荷額等は、25億円

製造業製造品出荷額等の推移（東白川村）

（従業者規模4人以上）

（億円）



（年）

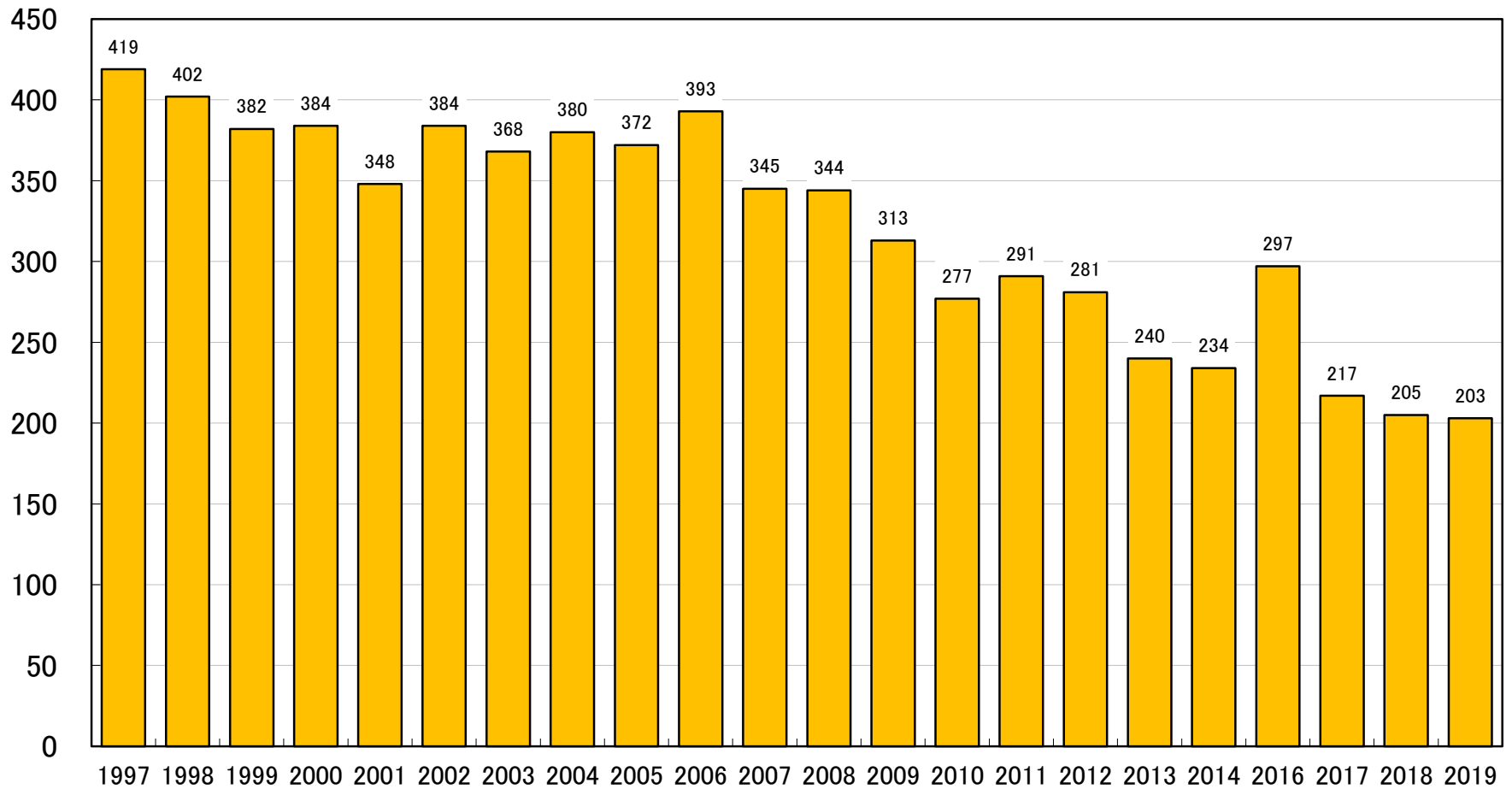
出典：経済産業省「工業統計」、2011年、2015年は、総務省「経済センサス活動調査」

製造業の従業者数は減少傾向が続いている

製造業従業者数の推移（東白川村）

（従業者規模4人以上）

（人）



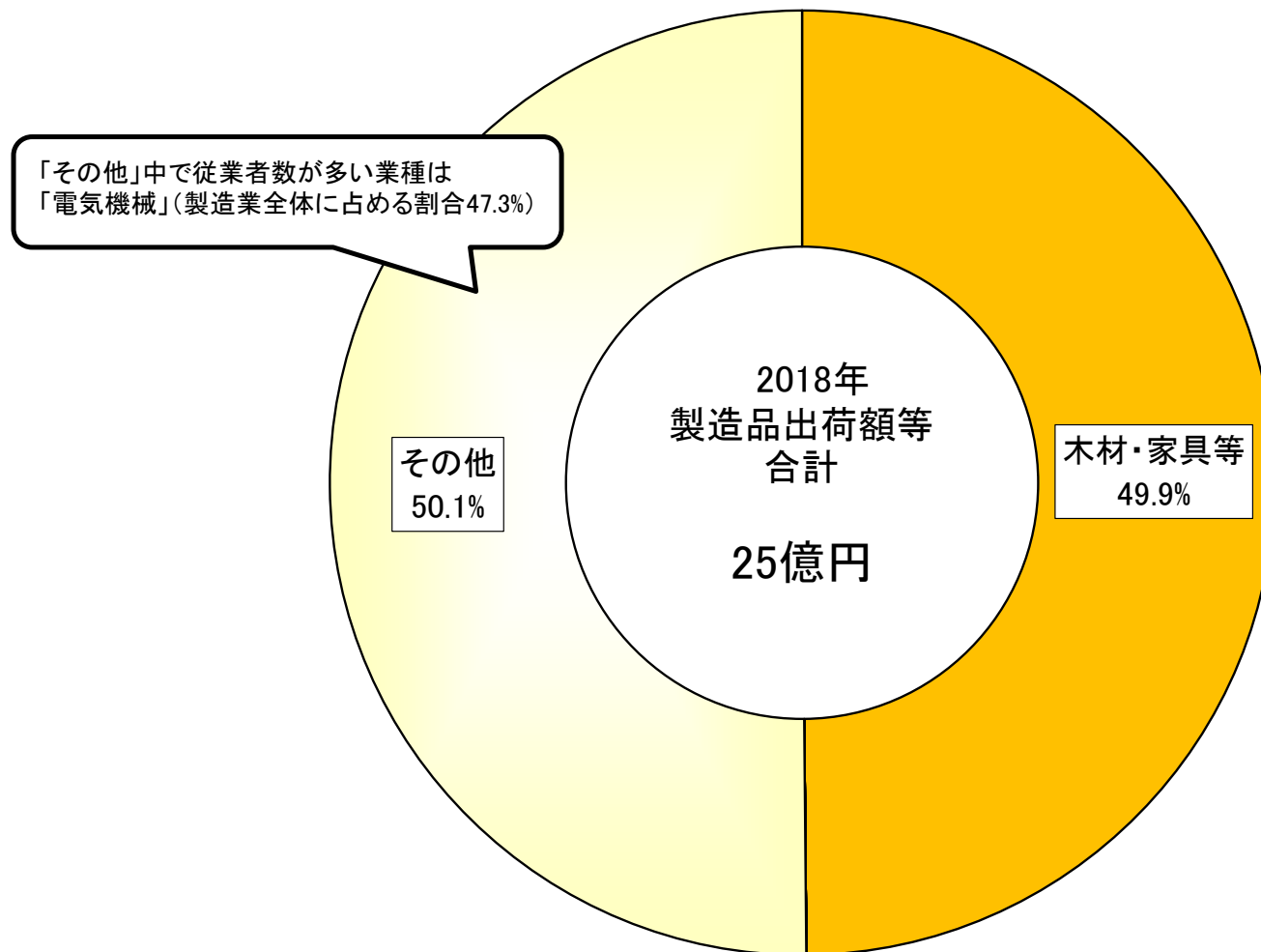
（年）

出典：経済産業省「工業統計」、2011年、2016年は、総務省「経済センサス活動調査」

注：2015年は調査実施せず。

木材・家具等が49.9%を占める

製造品出荷額等の業種構成 < 東白川村 >

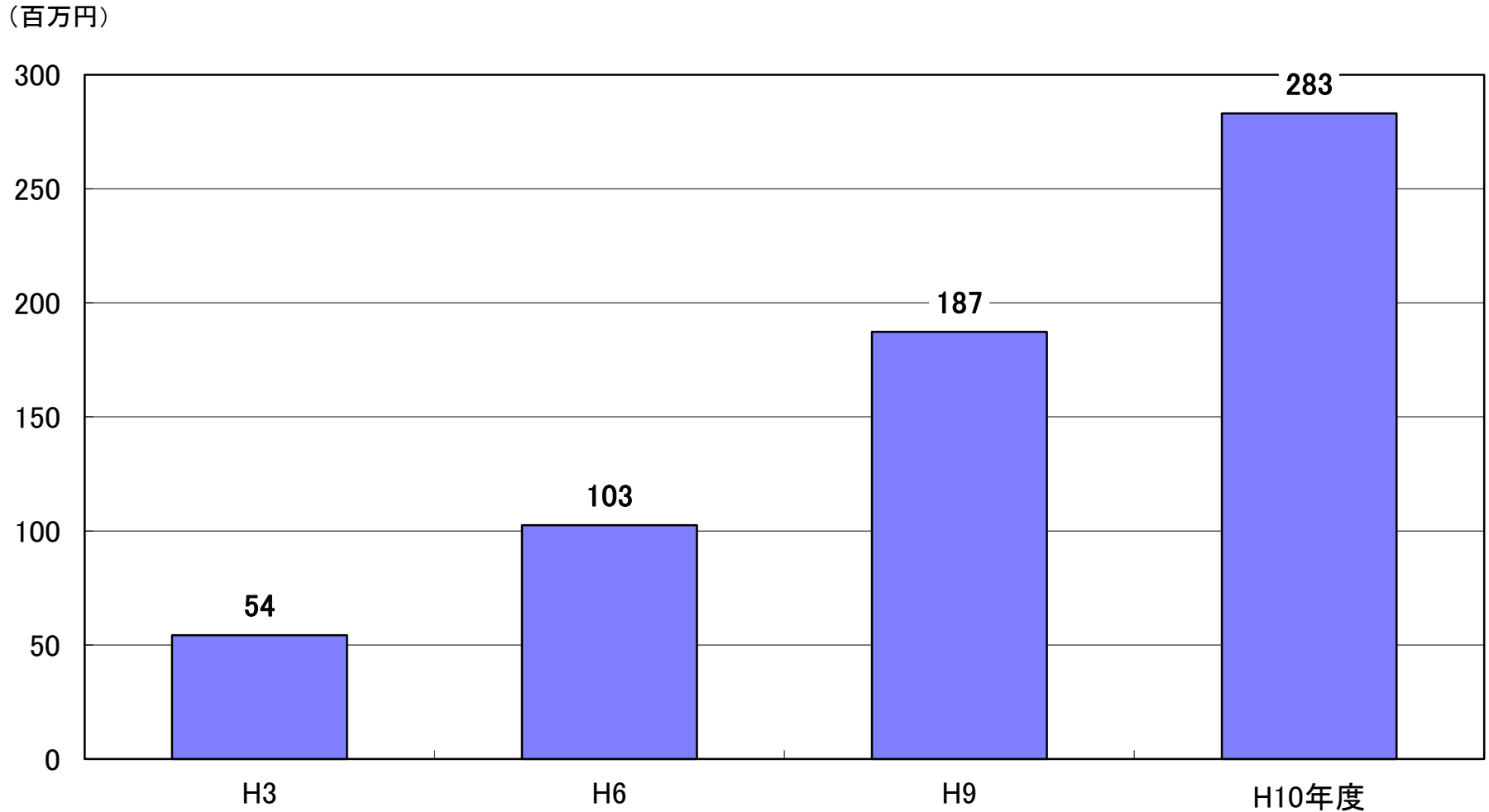


出典：県統計課「令和元年(2019年)工業統計」(4人以上)

注：事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

商業（卸売業） の商品販売額

東白川村における卸売業の商品販売額の推移



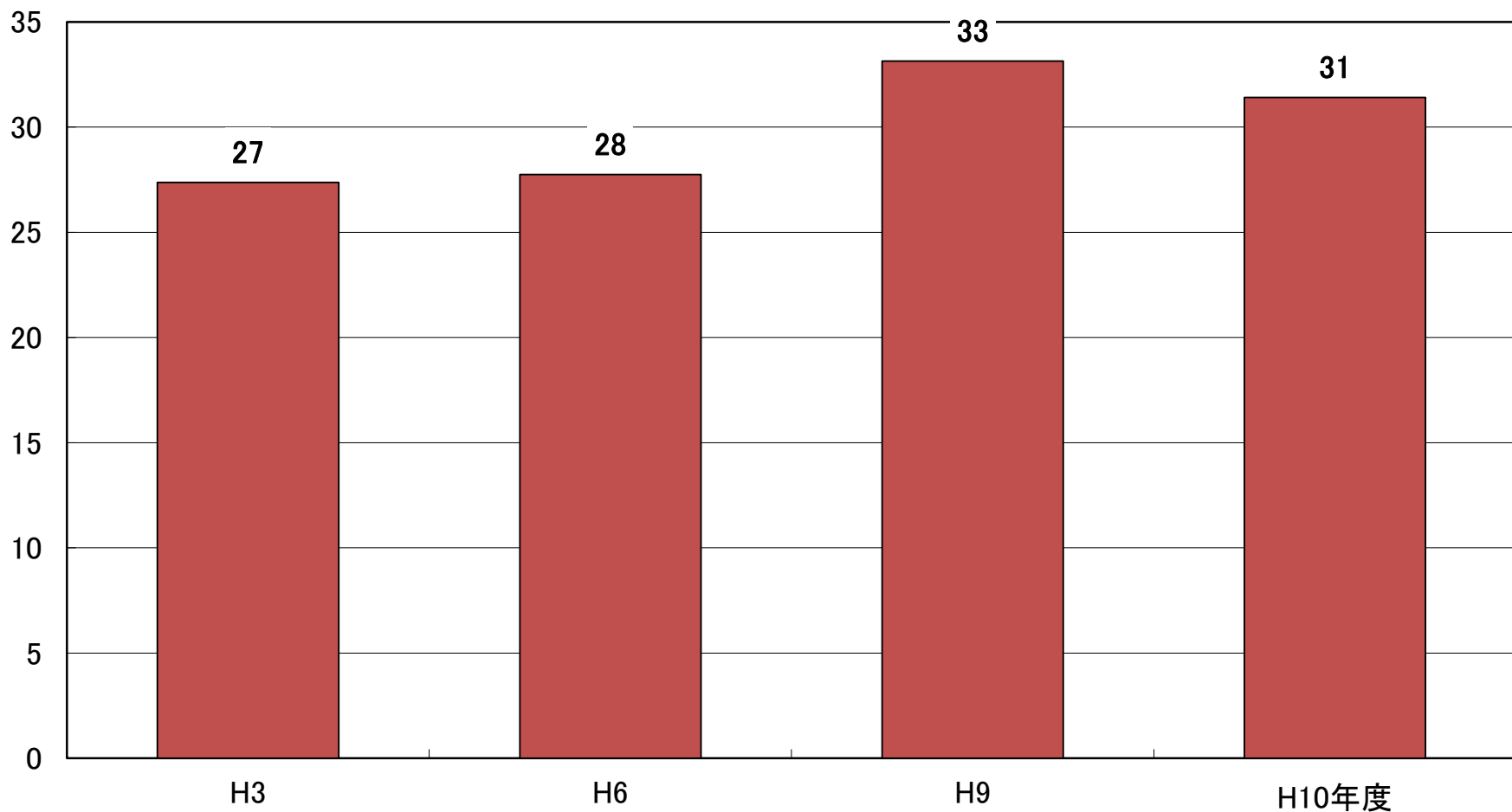
(備考) 1.経済産業省「商業統計」
2.H3、H6は前年の7月から当年の6月まで、H9はH8年6月からH9年5月までの1年間の数値
3.H3～H11は代理商、仲立業を除く。

注：平成15、18、23、25、27年は秘匿扱いのため非表示

商業（小売業） の商品販売額

東白川村における小売業の商品販売額の推移

(億円)



(備考) 1.経済産業省「商業統計

2.H3、H6は前年の7月から当年の6月まで、H9はH8年6月からH9年5月までの1年間の数値

注：平成15、18、23、25、27年は秘匿扱いのため非表示